

平成20年度気象庁予算案の概要について（定員及び組織関係）

I. 定員関係

「国民の安全・安心」に係る防災情報の充実、「環境立国戦略」に資する地球温暖化監視体制の強化、「アジアゲートウェイ」構想による国際航空便の増加に対応する航空気象情報の充実・強化などについて、平成20年度は8事項40人の増員内示を受けた。

増 員 内 容	事 項 名	内示	官 署 名
1 地震火山業務関連（2人） 震度情報の未入電や誤報を防止するための要員として2人の増員が認められた。	○ 震度情報提供体制の強化	2	管区气象台
2 観測予報業務関連（23人） 土砂災害警戒情報を提供するための要員12人、平成22年度から市町村単位の警報を発表するための要員11人の増員が認められた。	○ 土砂災害警戒情報提供体制の整備 ○ 市町村単位の警報運用体制の強化	12 11	海洋气象台 地方气象台 本庁予報部 管区气象台 地方气象台
3 地球環境業務の整備（2人） 温室効果ガス監視情報を提供するための要員として2人の増員が認められた。	○ 温室効果ガス監視体制の強化	2	本庁地球環境・海洋部
4 航空気象業務関連（13人） 成田空港の気象ドップラーライダーを運用・管理するための要員1人、鹿児島空港の気象ドップラーライダーを運用・管理するための要員2人、新たに帯広・釧路空港の飛行場予報を発表するための要員5人、平成21年3月に開港を予定している静岡空港において気象観測・解説を行うための要員5人の増員が認められた。	○ 空港気象ドップラーライダーの整備 ○ 空港気象ドップラーライダーの整備 ○ 飛行場予報業務体制の強化 ○ 航空気象官署の整備	1 2 5 5	航空地方气象台 航空測候所 航空測候所 空港出張所
合 計	8 事項	40	

担当：気象庁総務部人事課

(03-3212-8341 内線2143)

II. 組織関係

1. 内部部局

- ・総務部企画課「危機管理企画調整官」の設置
- ・地震火山部地震津波監視課「津波予測モデル開発推進官」の設置

2. 地方支分部局

- ・6か所の管区气象台総務部等「危機管理調整官」の設置
- ・仙台航空測候所及び那覇航空測候所「次長」の設置
- ・10か所の「測候所」の廃止

担当：気象庁総務部企画課

(03-3212-8341 内線2222)